

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 本郷 修

TEL (03) 5457 - 7120

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	230,024	10.6	625	-	479	-
11年 3月期	257,419	7.3	4,831	4.1	3,203	23.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	3,483	-	23.64	-	-	-	7.7	0.3
11年 3月期	1,574	9.8	10.69	-	-	-	3.6	1.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 147,333,995 株 11年 3月期 147,333,995 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
11年 3月期	3.00	0.00	3.00	441	28.1	1.0

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	173,456	45,917	26.5	311.65
11年 3月期	172,514	44,390	25.7	301.29

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 147,333,995 株 11年 3月期 147,333,995株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	115,000	500	100	0.00	-	-
通期	250,000	2,000	1,000	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 78銭

比較貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	88,931	51.6	82,559	47.6	6,371	7.2
現金預金	9,323		14,696		5,373	
受取手形	1,651		1,446		204	
売掛金	40,919		33,375		7,543	
有価証券	1,272		244		1,027	
自己株式	1		0		0	
製品	12,528		12,579		51	
原材料	4,900		4,176		724	
仕掛品	4,192		3,225		966	
貯蔵品	979		798		181	
短期貸付	2,620		2,411		208	
未収入金	9,246		6,596		2,649	
繰延税金資産	-		1,866		1,866	
その他の流動資産	1,651		1,404		247	
貸倒引当金	355		263		92	
固定資産	83,583	48.4	90,896	52.4	7,313	8.7
有形固定資産	18,951	11.0	22,916	13.2	3,964	20.9
建物	7,064		6,538		525	
構築物	181		161		20	
機械装置	1,759		1,405		353	
車両運搬具	12		5		6	
工具器具備品	4,983		4,403		579	
土地	4,924		10,371		5,447	
建設仮勘定	25		28		2	
無形固定資産	321	0.2	5,209	3.0	4,887	1,518.3
工業所有権	202		398		195	
ソフトウェア	-		4,692		4,692	
その他の無形固定資産	119		118		1	
投資等	64,310	37.3	62,771	36.2	1,538	2.4
投資有価証券	19,194		18,498		695	
子会社株式及び出資金	36,535		37,034		499	
長期貸付金	68		2,898		2,830	
繰延税金資産	-		3,231		3,231	
その他の投資等	8,513		4,204		4,308	
子会社投資損失引当金	-		3,082		3,082	
貸倒引当金	0		13		13	
資産合計	172,514	100.0	173,456	100.0	941	0.5

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	94,555	54.8	89,595	51.7	4,959	5.2
支払手形	5,520		4,757		762	
買掛金	36,162		36,400		238	
短期借入金	34,109		26,850		7,259	
一年以内に返済 予定の長期借入金	7,452		10,655		3,202	
未払金	8,441		8,019		422	
未払法人税等	75		79		3	
未払費用	1,971		2,000		28	
その他の流動負債	821		832		11	
固定負債	33,569	19.5	37,943	21.9	4,374	13.0
長期借入金	31,855		33,951		2,095	
退職給与引当金	1,713		1,704		9	
再評価に係る繰延税金負債	-		2,287		2,287	
負債合計	128,124	74.3	127,539	73.5	585	0.5
(資本の部)						
資本金	22,382	13.0	22,382	12.9	-	-
法定準備金	18,197	10.5	18,253	10.5	55	0.3
資本準備金	18,144		18,144		-	
利益準備金	53		109		55	
再評価差額金	-		3,159		3,159	-
剰余金	3,810	2.2	2,121	1.2	1,688	44.3
当期末処分利益 (うち当期純利益)	3,810 (1,574)		2,121 (3,483)		1,688 (5,057)	
資本合計	44,390	25.7	45,917	26.5	1,526	3.4
負債・資本合計	172,514	100.0	173,456	100.0	941	0.5

比較損益計算書

(単位：百万円)

目	前 期 (10.4.1～11.3.31)		当 期 (11.4.1～12.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(経営損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	257,419	100.0	230,024	100.0	27,394	10.6
営業費用						
売上原価	214,119	83.2	194,135	84.4	19,984	9.3
販売費及び一般管理費	38,467	14.9	36,514	15.9	1,953	5.1
営業利益	4,831	1.9	625	0.3	5,457	113.0
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	656		1,188		532	
その他の営業外収益	1,949		1,987		38	
小 計	2,605	1.0	3,176	1.4	570	21.9
営業外費用						
支払利息	1,284		1,477		192	
その他の営業外費用	2,949		1,553		1,395	
小 計	4,233	1.6	3,030	1.3	1,203	28.4
経常利益	3,203	1.2	479	0.2	3,682	115.0
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	845		3,500		2,654	
貸倒引当金戻入益	46		78		31	
小 計	892	0.3	3,579	1.6	2,686	301.0
特別損失						
子会社投資損失	-		3,082		3,082	
従業員臨時退職金	363		-		363	
棚卸資産臨時廃棄損	-		2,243		2,243	
投資有価証券評価損	1,735		3,140		1,404	
投資有価証券売却損	261		-		261	
役員退職慰労金	-		467		467	
固定資産売却損	21		2		18	
固定資産廃棄損	79		65		13	
小 計	2,461	1.0	9,001	3.9	6,540	265.7
税引前当期純利益	1,634	0.6	5,901	2.6	7,536	461.0
法人税、住民税及び事業税	60	0.0	271	0.1	211	353.1
法人税等調整額	-	-	2,690	1.2	2,690	-
当期純利益	1,574	0.6	3,483	1.5	5,057	321.2
前期繰越利益	2,235		3,197		962	
過年度税効果調整額	-		2,407		2,407	
当期末処分利益	3,810		2,121		1,688	

利益処分案

(単位：円)

前期 (10.4.1～11.3.31)		当期 (11.4.1～12.3.31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処分利益	3,810,173,473	当期未処分利益	2,121,963,262
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	55,700,000		
利益配当金 (1株につき3円)	441,994,407		
役員賞与金 (うち監査役分)	115,000,000 (18,500,000)		
次期繰越利益	3,197,479,066	次期繰越利益	2,121,963,262

(重要な会計方針)

(1) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

なお、取引所の相場のある有価証券に時価が取得価額より著しく低下しているものがあるが、回復可能性のある有価証券については取得価額を付している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法。なお、前期まで投資等の「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他の投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権の回収可能性を検討して計上している。

退職給与引当金は、従業員への退職金支給に備え、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。なお、退職一時金制度の他に要支給額の一部について調整年金制度を採用している。

子会社投資損失引当金は、子会社の投資損失に備えるため子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 税効果会計の適用

当期から税効果会計を適用している。これに伴い、繰延税金資産5,097百万円(流動資産1,866百万円、固定資産3,231百万円)が新たに計上されるとともに当期損失は2,690百万円減少し、当期末処分利益は5,097百万円増加している。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(注記事項)

貸借対照表関係

	前 期	当 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	42,870 百万円	44,359百万円
(2)子会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	27,302	20,762
長期金銭債権	7	2,840
短期金銭債務	15,129	15,541
(3)保証債務残高	6,255	23,362
(4)保証予約残高	32,609	12,030
(5)輸出手形割引残高	575	—
	(2,530千米ドル他)	(—)
(6)自己株式数	2,526 株	1,611 株
(7)土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金3,159百万円、再評価に係る繰延税金負債2,287百万円を計上している。		
再評価を行った年月日 平成12年3月31日		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,924百万円		
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 10,371百万円		
同法律第3条第3項に定める再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。		

損益計算書関係

	前 期	当 期
(1)子会社に対する売上高	126,672 百万円	111,962百万円
(2)子会社からの仕入高	94,367	89,158
(3)子会社に対する外注加工費等支払高	23,086	20,182
(4)子会社との営業取引以外の取引高	2,652	2,558

リース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	(前期)	(当期)
取得価額相当額	6,008百万円	5,237百万円
減価償却累計額相当額	2,656	2,686
期末残高相当額	3,351	2,551
(2)未経過リース料期末残高相当額		
	(前期)	(当期)
1年以内	1,140百万円	1,011百万円
1年超	2,291	1,623
合計	3,432	2,635
(3)当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	(前期)	(当期)
支払リース料	1,365百万円	1,303百万円
減価償却費相当額	1,257	1,207
支払利息相当額	113	98
(4)減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
(5)利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類 期 別	前 期 末 (平成11年3月31日)		
	貸 借 対 照 表 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1	1	0
債 券	5	5	0
そ の 他	264	75	189
小 計	271	82	188
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	13,740	11,638	2,101
債 券	117	90	26
そ の 他	1,707	678	1,028
小 計	15,565	12,408	3,157
合 計	15,836	12,490	3,345

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	証券業協会の公表売買値段
証券投資信託	基準価格
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には自己株式を含めて表示している。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)・買現先の有価証券	1,002百万円
(固定資産)・非上場の株式(店頭売買株式を除く)及び非公募の内国債券	37,412百万円
(うち子会社株式及び関連会社株式)	(34,222百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 為替予約取引

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 末 (平成11年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	売 建				
	米ドル	300	-	294	6
	カナダドル	258	-	264	5
	英ポンド	498	-	495	3
	ドイツマルク	339	-	328	10
	フランスフラン	-	-	-	-
	豪ドル	105	-	107	1
	イタリアリラ	68	-	66	1
	スペインペセタ	159	-	154	5
	合 計	1,731	-	1,711	20
市場取引 以外の取引	買 建				
	マレーシアドル	-	-	-	-
	フランスフラン	692	-	686	5
合 計	692	-	686	5	

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引

(単位：百万円)

区分	種類	前 年 度 (平成11年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	受取固定・支払固定及び支払変動	500	-	7	7
	受取固定・支払変動	1,987	-	5	5
	受取変動・支払固定	500	500	5	5
合 計		2,987	500	2	2

(注) 期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

役員の変動

(平成12年6月29日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	加藤 定晴 (現 コンポーネント事業部長)
取締役	大西 仁 (現 人事部長)
取締役	田村 守行 (現 国際営業本部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役会長	岡 誠 (相談役就任予定)
専務取締役	東 紀行 (顧問就任予定) (株ケンウッド・ロジスティクス取締役会長は従来のとおり)
取締役	近藤 有弘 (顧問就任予定) (株ケンウッドプレジジョン取締役会長、 株駒ヶ根ケンウッド取締役会長は従来のとおり)
取締役	内田 武 (顧問就任予定) (株ケンウッド ティー・エム・アイ取締役会長は従来のとおり)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	加藤 英明 (現 経理部 部長参事)
監査役	平林 本明 (現 常勤監査役)

(4) 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	安田 信
------------	------